

専業主婦におけるボランティア活動参加についての予備的考察

本間恵美子 (新潟青陵大学大学院・臨床心理学研究科)

キーワード：ボランティア活動、専業主婦、動機

Background for motivation of house wife volunteers

Emiko HONMA (Graduate School of Niigata Seiryu University)

Key words : volunteer activity, house wife, motivation

I. 問題

1. ボランティア活動とは

日本では、1960年代末から組織的なボランティア活動が各地で行われるようになってきた。1980年代以降は高齢化社会の問題などを背景にさらに広まりを見せており、1995年の阪神・淡路大震災では、多くの市民がボランティア活動に参加した。それに伴い、これまで心理学の領域では、ほとんど見られなかったボランティア活動に関する研究も行われるようになってきた。

ボランティアに近い領域の研究としては援助行動の研究がある。ボランティア活動は継続された援助行動の一形態である。そこでは、他者を支援するための機会を積極的に探し求め、サービスの受取人と義務的なつながりはないが支援するためにかなり継続的に関与は維持されている (Snyder & Omoto 2000)。このような点でボランティア活動は特殊なタイプの援助行動であるといえる。

ボランティア活動の古典的な特徴としては、その行動は自由意志によるという自発性、原則的に無償のサービスを前提とする無償性、他者や社会のために尽くすという利他性が挙げられている。さらに最近では、自発性を拠りどころとして革新的な行動を支える理念となるという先駆性、現場の第一線で展開されているので、行政では十分に目の届かないサービス需要を見つけたり、受けてサイドに立ったサービス・システムを考案できたりするといった積極的補完機能もあるが、消極的なものとしては行政サービスの不足分を補うものも含めた補完性、自分

の可能性の実現、キャリア・アップ、新たな生きがいの発見といった自己実現性の3つが指摘されている (田尾 2001)。

2. 専業主婦におけるボランティア活動参加に関する本研究の分析の視点

次節に示されるように、日本においてもボランティア活動は主婦によって担われている部分が多い。新潟市における組織的ボランティア活動において創発的役割を担ったのは、主婦たちである。また、ボランティア活動に参加する主婦自身にもたらされるベネフィット要因も指摘されている (西田 2000、大坂 2008)。

ボランティア活動については、心理学ではこれまで数少ない研究しか行われてこなかった (Snyder & Omoto 2000) が、Omoto & Snyder (2002) は、これまでのボランティアに関する研究からボランティアのプロセスモデルを提案し、ボランティアのプロセスを先行条件、経験、結果の3段階に分けて分析した。ここでは、そのうちの先行条件について見てみたい。

Omoto & Snyder (2002) が示した先行条件は、活動のエージェンシーのレベル、個人のレベル、社会システムのレベルの3つのレベルから分析されている。まず、活動のエージェンシーのレベルでは、ボランティアを特定し、リクルートし、訓練することを挙げている。個人のレベルでは、人口統計学的属性、先行経験、パーソナリティ、資源とスキル、アイデンティティ、期待、ソーシャルサポートの存在を、社会システムのレベルでは、社会的風潮、コ

コミュニティの資源、文化的文脈を挙げている。

本研究では、この先行条件に相当すると考えられる要因をとりあげて、これまでの研究を検討していく。このなかの個人レベルについては、一般的な要因と専業主婦に関連する要因について検討し、社会的システムのレベル、活動のエージェンシーのレベルについては、主婦のボランティア活動への組織的参加がはじまり、「第一の転換期」とよばれる1970年前後の状況を通して検討する。

II. ボランティア先行条件の個人レベルに関する要因

1. ボランティア活動の参加者の特徴

日本では、ボランティア活動に参加する者は少ない。内閣府による平成19年度版国民生活白書によれば、月に1回以上参加する者は7.2%にすぎず、参加していない者は81.3%である。しかし、社会に役立ちたいという意識は62.6%の者が持っており、決して低くはない。また現在ボランティアに参加していても今後は参加したい者は51.6%にのぼる。参加者は40～65歳の成人が多く、全体の半数が主婦である。欧米でも、30代後半から50代の女性が多い (Ibrahim & Brannen 1997)。

活動に参加する要因として、桜井 (2005) はこれまでの研究から、個人に関連した要因としては、外向的な性格、社会的責任感、市民的義務感、宗教的信念といった価値観、社会的な要因としては、家族、知人などのネットワーク、状況的な要因としては、知人からの活動参加の依頼、本人の健康状態、活動場所までの時間、費用の持ち出し額、活動の有効性の認知の要因を挙げている。

活動に参加しない要因としては、多い順に、活動する時間がない、興味がわかない、きっかけがない、情報がない、参加したい団体がないといった理由が挙げられている (内閣府 2007)。また、ボランティア参加によるコスト評価の高さの予期が参加の妨げとなっていることも考えられる (本間 2010)。このコスト評価は活動の継続にも負の影響を及ぼしている (安藤・広瀬 1999)。

2. ボランティア活動への参加動機

ボランティア活動に参加する者は、小谷 (2007b) の指摘にもあるように、これまで日本のボランティア活動の一翼を担ってきた専業主婦層にも少ない。

ボランティアはその定義にもあるように自発性が重要であり、参加を強いることでその性質が変わってしまうため、参加を強く促すことも難しい。Snyder & Stukas (2000) は、ボランティアの特徴を研究するには動機を検討することがよいとしている。Claryら (1998) は、ボランティアの仕事に関わる際に役立つと考えられる心理的、社会的機能の概念化から導き出されたものをもとにボランティアの動機を以下の6種類にまとめた。

- ・価値：援助している人々への深い関心
- ・理解：人生における自己成長、学習などに関わる利益を得る
- ・社会：社会的報酬と罰への関心
- ・キャリア：キャリアに関するスキルを維持するため、あるいは新しいキャリアへの準備
- ・防衛：否定的感情の回避
- ・強化：肯定的感情あるいはセルフ・エスティームの維持あるいは高揚

彼らは、この概念をもとにVFI (Volunteer Function Inventory: 各尺度5項目、計30項目、7件法) を作成した。VFIを使用した縦断的研究で、ボランティアの動機づけ、期待、経験の間のマッチングがボランティアの満足とバーンアウトを決定するのに果たす役割が検討された。概して、これらのマッチングで、より大きな満足と少ないバーンアウトを予想でき、よりよいパフォーマンスが生じるという結果が得られた。

桜井 (2005) は、VFIモデルは、ボランティア活動動機のうち複数動機アプローチであり、他者のことだけを考慮してボランティアをする利他主義的アプローチと、結局は自分の益となる行為であるとする利己主義的アプローチの両方の動機を併せもつとしている。田尾 (2001) は、ボランティア活動の参加者は、利己的な生きがいを得ることと利他的な喜びの2つの動機を使い分けながら活動していると指摘している。

3. ボランティア活動のベネフィット要因

ボランティア活動はさまざまな心理学的効果をもたらすことが指摘されている。これは、前節の利己的動機に相当するが、この効果を求めてボランティアに参加する者も多い。上述のボランティアの特徴からも、自己実現、キャリア・アップ、生きがいの発見などが得られやすいことがわかる。また、立田 (2004) は、ボランティア活動は、参加者が受動的

な存在ではなく、より広い現実の世界や時代との積極的にかかわりを持ち、能動的な学習者としての態度と問いを学ぶため、成人の参加型学習としてすぐれた特徴を持つと述べている。Snyder & Omoto (2000) は、ボランティアをすることが本人に及ぼす利点として以下の点を挙げている。

- ・コミュニティ精神を促進する
- ・他者に人々が親切に関与することを認識させる
- ・自己効力感、自己価値感が増大する
- ・自分のスキルを発達させ、行使する
- ・身体的健康が実際に改善される

ボランティアとウェルビーイングについてのこれまでの研究の多くが相関的研究であり、その際には「ボランティア協会のメンバーシップ」が独立変数であり、実際の活動ではないものも目立つ。メンバーシップは、セルフ・エスティームに関連し、抑うつを減少させ、個人的な幸福と生活満足感、ウェルビーイングの改善に関連するが、実際の活動の方が効果が高いとされている (Pilavin 2002)。

4. 専業主婦のボランティア活動

(1) 専業主婦の社会的活動参加と活動動機

経済成長期以降、現代家族の中のアイデンティティ欲求への対処的な施策として、自治体は、生涯学習の推進やボランティア活動、コミュニティ活動、カルチャー活動などの社会活動の奨励を推進した。しかし、主婦のうち社会参加をするものは3割程度しかおらず、社会参加する主婦も、子どもからの依存度が低下した時期に、趣味や学習グループへの参加といった活動に個人的な新たな生きがいを求める傾向があり、個々人の自律・自由を私的生活領域に求める傾向が強い (小谷 2007a)。小谷 (2007 b) によれば、主婦の社会参加として、PTA、自治会などの参加率は高いが、ボランティア活動や社会運動型活動への参加率はきわめて低い。また、主婦の社会参加の問題点として、主婦の第一義的な責任は家庭であり、家族の負担にならないようにするという点、社会的意志決定の際の能動的な役割の回避という点などが挙げられ、外的基準に大きく規定される現状が指摘されている。一方、自分の関心の喚起や活動意欲があることについては、時間的な障害を克服して参加の機会を切り開いていることも示している。

社会参加している主婦がどのような団体に所属しているかは、活動の規範意識を反映している。小谷 (2007a) は、各団体に所属する主婦の所属理由、活

動動機についての調査から各団体の活動規範意識を明らかにした。その結果は、以下の通りである。

- ・緩いコミュニティ意識、自己充足志向なし：町内会、PTA、子ども会
- ・いずれの規範意識との関連なし：消費者団体、生協
- ・自己充足志向のみ：趣味・娯楽団体、スポーツ団体
- ・普遍的社会向上意識：社会福祉協議会、ボランティア団体

社会福祉協議会やボランティア団体に所属する者は、社会参加しているもののうちの5%に満たないが、特定の地域に限定されない普遍的社会向上意識をもって活動していることがわかった。

(2) 専業主婦のライフサイクルとボランティア活動

成人女性の社会的活動は、ライフサイクルによる影響を大きく受けている。西田 (2000) の調査によると、年代による差がある活動で参加率が20%以上のものとして以下の活動をあげている。35~44歳の女性では、PTA、自治会、近所のお祭り、子ども会、生協活動、趣味のサークルの順に多く、45~54歳の女性では、趣味のサークル、自治会、PTA、生協活動、学習活動、近所のお祭り、ボランティア活動の順に多い。55~65歳女性では、趣味のサークル、自治会、学習活動、ボランティア活動、近所のお祭りの順である。この結果から、子どもが就学している可能性の高い年代では母親役割を通して行う活動が多く、末子が成人している可能性の高い年代では一個人として能力を伸ばしたり、幅広い人間関係や社会の共同性を生み出したりする活動に参加していることがわかる。

さらに西田は、母親役割達成感子どもの自立に直面する45~65歳の年代では低くなるだけでなく、心理的well-beingとの相関も弱いものとなる一方、活動者役割達成感と心理的well-beingとの関連は44歳以下の年代では弱い相関にすぎなかったものが中程度の相関となり、社会的活動が重要な意味を持つようになってくることを見出した。また、子育てによる世代性から家庭内の役割を超えた世代性へと移行する際に、環境制御力や積極的な他者関係の感覚が高まる可能性が示唆されている (西田 2000)。

この年代の専業主婦を対象とした他の研究でも、子育て中心の世代性からの移行が問題となることが示唆されている。清水 (2004) は41~60歳の専業主婦

を対象とした調査を行った結果、全般にアイデンティティ拡散傾向が強いが、子どもが一人以上巣立ち始めた群で、母親役割を積極肯定し、友人に相談する群では、積極的モラトリアムの出現率が高く、同一性の拡散が軽減されることが見出した。専業主婦は、子どもが巣立つ時期にアイデンティティの転換が困難になりがちであるが、友人に相談することが新たな模索の助けになることが明らかにされた。

ボランティア活動に直接関連した研究としては、地域社会における生協の助け合いの会において参与観察を行なった大坂（2008）がある。ボランティア活動は中高年女性の子どもの自立期にボランティアを始めやすいという点などでライフコースと関連があること、家族の状況が活動継続に関連すること、ネガティブ・イベント対処にボランティア同士の支えが重要な役割を果たすことが示された。

Ⅲ. ボランティア先行条件の社会的システムのレベルおよび活動のエージェンシーのレベルに関する要因

ここでは、ボランティア活動の振興策が集中的に実施され「第1の転換期」といわれた1970年前後の日本と新潟市における状況を検討することによって、この中の社会システムのレベルと活動のエージェンシーのレベルについてみてみたい。この2つのレベルは、実際に連動することが多いので、この2つを併せて検討したい。

1. ボランティア活動をめぐる1970年前後の日本の状況

李（2002）によれば、戦後日本におけるボランティア活動の萌芽期は1950年代である。当時は学生を中心とした奉仕活動としてのボランティアであった。「ボランティア」という言葉が日本語として定着するようになったのが1960年代後半からであり、単なる奉仕活動とは区別され、自己実現の貴重な機会であることが強調された。

日本でのボランティア活動が変化の節目を迎えたのは、1970年代である。このころからさまざまなボランティア振興策が行政により集中的に実施され、「第1の転換期」とよばれている。背景に高齢化社会の進行による福祉ニーズの拡大、コミュニティ問題の多発、非行防止、オイルショックによる財政難、余暇の増大、家事の合理化による女性のライフ

スタイルの変化がある。更なる理由として、施設の社会化やコミュニティケアが主流となったこと、行政によるコミュニティづくり政策にタイアップした形で舞台は施設内から地域社会へと移行した。

このような拡大を実現に導いたのは主婦層活動者の顕著な増加がある。子育て期後に何を生きがいにしたいのか、ということからボランティアに目を向け始めた。自分の社会的役割も自覚するようになった。また、ボランティアの理念も変化し、60年代の自己実現から、地域住民の利害関係から出発した社会変革のためへと変わっていった。

1970年代の議論の主流は、「社会の一員」として自覚する個人がボランティア活動を行い、地域や国に対して働きかければ、社会の体制も変わり、福祉国家が実現するという考えであった。委託や女性によってもたらされる力関係に反発、ボランティアの主体性への危機感がある一方、行政を使うという発想もあった。公私協働体制をつくる必要性が論じられ、その後の80年代の主要な課題となった。

2. ボランティア活動をめぐる1970年前後の新潟市の状況

新潟市では1968年に「ボランティア登録窓口」が開設されるまで、専業主婦や学生などのグループが自主的な活動を展開していた。そこに至るまでの経緯については、刊行物等にほとんど記述がない。そのため、ここでは、佐藤（1984）、西川（2000）における1970年頃から新潟市のボランティア・グループの中心的存在であったTさんの面接調査の記述をもとに新潟市におけるボランティア活動のはじまりを述べる。1968年以降は、上述の文献に合わせて、新潟市ボランティアビューロー関連資料（1986）も含めての記述となる。

Tさんの社会的活動は、小学校のPTAの婦人学級での学習が出发点のようである。子どもが小学校卒業後もいっそう学習を続けたいとの思いで、新潟YWCAの学習会に入会（1961年）し、社会問題、特に憲法の精神をいかに地域生活に活かしていくかについて学習した。以来、新潟YWCAのメンバーとしてその施設内で奉仕活動をしていた。1964年6月の新潟地震で、各地のキリスト教会、YWCAからの支援物資が特に被害のなかった新潟YWCAに送られてきた。メンバーは、その物資の分配、集まってきたキリスト教系学生ボランティアのための炊き出しを行った。この活動を期に、自分たちの力と地域の

ニーズを肌で感じ、地域における活動へと展開するきっかけとなった。

1965年頃、ある小学校のPTAの有志が、ロータリー松波学園（重複障害児通所施設）で園外保育の手伝いを始めている。新潟YWCAの有志は、園の一室を借りて在宅障害児の保育を始める。1968年にこの2つのグループが、学習の機会を求めて、学習会を開催し、新潟市社会福祉協議会と話し合いを行った。この翌月に、グループからの要望で、新潟市社会福祉協議会が「ボランティア登録窓口」を開設し、ボランティアが相談、活動の斡旋を担当した。続いて翌年には、はじめてボランティア講座を開催された。これにより講座の参加者は、基本的な学習を行った後、希望する活動に参加することになった。

1970年には、この窓口登録者で組織されたボランティア・グループを東ねた新潟ボランティアの会が発足した。会長はTさんである。この会では年12回の自主学習会を開催し、会報誌を発行した。学習会は一般市民も参加でき、新しいメンバーが加わるようになった。新潟市からの依頼で福祉ボランティアの活動範囲が在宅の老人などにも広がった。

1971年には、新潟市社会教育課が文部省より「婦人奉仕活動推進方策」の研究委託を受け、ボランティア入門講座とセミナーを開催した。この事業は1973年まで3年にわたって継続され、福祉施設以外にもボランティアを拡げる内容であった。多くの人にボランティアを呼び掛けることとなり、意識の普及と定着につながり、1974年には6つのボランティア・グループが誕生した。さらにこの年には、ボランティアビューロー設置準備会が発足した。またボランティア相談室が開設され、この相談室から9つのボランティア・グループが生まれた。

1975年には、ボランティアビューローが開設され、翌年には運営体制が確立した。受け入れ施設との懇談が設けられ、ボランティア講座が細分化し、増加した。ミニコロニー完成について知事とボランティアの対談がテレビに放映された。翌年には市報にボランティア欄が設けられ、関東ブロック・ボランティア研究会が新潟で開催されるなど、新潟市のボランティアが組織化され、大きく拡大していった。その後、10年あまりの間に、活動グループ数は約100におよび、ボランティア・ビューローは活動拠点、共同事務局の役割を果たした。

IV. まとめ

本研究では、専業主婦の場合を中心に、ボランティア活動の先行条件を見てきた。日本のボランティア活動が、奉仕活動からボランティア活動へ、そして組織的な活動へと大きく変化していく1970年頃には、主婦のライフスタイルの変化、行政のコミュニティづくり政策により、おもに女性を対象としたボランティア講座の開設、ボランティア相談室の創設など、主婦がボランティア活動に参加しやすい状況が急激に整備されていった。

前節で取り上げたTさんは、このような時期にボランティア活動をはじめた主婦の代表格であるが、社会的活動をPTAからはじめ、その後ボランティア活動へ移行していく。それは、末子の子育てが一段落したときであり、西田（2000）、清水（2004）の研究に示されるように、子育てのよる世代性から家庭内の役割を超えた世代性へと移行しても捉えられる。

子育てが一段落した時期に主婦が社会的活動を本格的に開始することは、小谷・中道（2003）の研究に見てとれるが、ボランティア活動を選ぶ者がかなり少ない（小谷 2007a）中で、この活動を選んだことは特徴的であるといえる。小谷（2007b）は、ボランティア活動の参加者は普遍的社会向上意識が活動動機となっていることを指摘しているが、このような動機がどのように主婦の活動を支えているか、そのメカニズムは明らかではない。

Claryら（1998）は、ボランティアの動機づけとボランティア活動での経験の間のマッチングにより、満足度が増大する一方、バーンアウト減少し、パフォーマンスがよくなることを示している。このマッチングはボランティア活動を継続していくのに重要な役割を果たすことが予想されるが、小谷・中道（2003）は地域集団・社会的活動団体でリーダー的存在として活躍する主婦に行なった面接調査から、役割の変化により活動を支えるものが変わっていくことを明らかにしている。長期間にわたりボランティア活動を行う主婦を対象とする場合は、活動の変化とそれに伴う関連要因の変化をどのように捉えていくかを検討する必要があるだろう。

引用文献

- 安藤香織・広瀬幸雄 (1999) 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因 社会心理学研究 15、90-99
- Clay, E. G., Snyder, M. R., & Stukas, A. (1998) Service-learning and psychology: Lessons from the psychology of volunteer's motivation. Bringle, R. G. (Ed.) With service in mind: Concepts and models for service-learning in psychology. NY. US: APA, 43-58.
- 本間恵美子 (2010) 大学生のボランティア活動参加、維持に影響する要因：参加動機とコスト評価を中心に 本間恵美子、他編 『平成19 - 21年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム メンタルフレンド活動による地域福祉展開調査研究報告書』 5-21
- Ibrahim, H. A. & Brannen, D. E. (1997) Implications of gender differences on the motivation to volunteer in hospitals. Journal of Social Service Research, 22, 1-18.
- 小谷良子 (2007a) 『主体形成と生活経営』 ナカニシヤ出版
- 小谷良子 (2007b) 『＜専業主婦＞の主体形成』 ナカニシヤ出版
- 小谷良子・中道實 (2003) 専業主婦の地域参画と人材育成システムの再形成 奈良女子大学 家政学研究、49、17-26
- 内閣府 (2007) 『平成19年度版国民生活白書』
- 新潟市ボランティアビューロー (1986) 『10年のあゆみ』新潟市ボランティアビューロー
- 西田祐紀子 (2000) 成人女性の多様なライフスタイルと心理的well-beingに関する研究 教育心理学研究 48、433-443
- 西川薫 (2001) 福祉的活動における組織的連携プロセス 新潟大学大学院経済学研究科 平成12年度修士論文
- Omoto, A. M. & Snyder, M. (2002) Consideration of Community: The context and process of volunteerism. American Behavioral Scientist, 45, 846-867
- 大坂絃子 (2008) 中高年女性のボランティア開始後のライフコースとネガティブ・イベントへの対処 社会心理学研究 24、1-10
- Pilavin, J. A. (2002) Doing well by doing good: Benefits for the benefactor. Ed. C.M. Keyes & J. Haidt Flourishing: Positive psychology and the life well-lived. American Psychology Association Chap.10
- 李妍焱 (2002) 『ボランティア活動の成立と展開』 ミネルヴァ書房
- 佐藤忠司 (1984) ボランティア・コミュニティの発生と発展：新潟ボランティア・グループの場合 山本和郎編 『コミュニティ心理学の実際』 新曜社 245-260
- 桜井政成 (2005) ボランティア活動のモチベーション 川口清史、田尾雅夫、荒川達郎編 『よくわかるNPO・ボランティア』 ミネルヴァ書房
- 清水紀子 (2004) 中年期の女性における子の巣立ちとアイデンティティ 発達心理学研究 15、52-64
- Snyder, M. & Omoto, A. M. (2000) Doing good for self and society: Volunteerism and the psychology of citizen participation. Van Vugt, M., Snyder, M., Tyler, T., & Biel, A. (Eds) Cooperation in modern society: Promoting the welfare of communities, states, and organizations. 127-141. Routledge.
- 立田慶裕 (2004) 『参加して学ぶボランティア』 玉川大学出版部
- 田尾雅夫 (2001) 『ボランティアを支える思想：超高齢化社会とボランタリズム』 アルヒーフ